

研修参加報告書

令和 6年 1月 18日

会 派 名 江南クラブ
会派代表者 稲山 明敏

参加者：土井 紫

研修参加の結果について、次のとおり報告します。

年月日	令和5年10月18日（水）～20日（金）
研修時間	10月18日（水） 13:00～17:00 10月19日（木） 9:00～16:35 10月20日（金） 9:25～12:00
研修場所	全国市町村国際文化研修所（JIAM）
研修内容	令和5年度 市町村議会議員研修 [3日間コース] 「地方財政制度の基本と自治体財政」 * * * 10月18日（水） 13:00～17:00 13:00～15:15 伯耆町の町政運営と財政健全化 鳥取県伯耆町 町長 森安保 氏 15:30～17:00 【意見交換】 * * * 10月19日（木） 9:00～16:35 9:00～10:10 地方財政制度の基本 総務省地方財政審議会 会長 小西砂千夫 氏 10:25～15:10 地方財政のよくある質問 その1、2、3 総務省地方財政審議会 会長 小西砂千夫 氏

15:25～16:35

【演習】ふりかえり

総務省地方財政審議会 会長 小西砂千夫 氏

10月20日（金） 9:25～12:00

財政健全化における川西市の取り組み

兵庫県川西市 副市長 松木茂弘 氏

研修参加報告書

■目的

過剰に積極的でも消極的でもない行政の財政運営について、財政部局の主張のみを鵜呑みにすることなく判断できるよう、その基準や評価の仕方を学び、もって持続的な行政経営と市民の福祉の向上につなげようとする。

■内容

64名が参加

令和5年10月18日（水）研修1日目

13:00～15:15

「伯耆町の町政運営と財政健全化」

講師：鳥取県伯耆町 町長 森安保 氏

伯耆町の実際の財政データ、財政運営を教材に、「入」と「出」のバランスを保つことこそ市町村財政の基本であるという氏の方針を学んだ。このバランスが崩れ、お金が足りずに将来への備えができない状態を「不健全」な財政と解説。歳入はほぼ決まっており、所掌の事務をこなしていれば基本的にバランスは崩れないとし、「民」がやるべきことを「官」がやらなければならない状況に陥るとバランスが崩れるという。伯耆町では、実質収支額の理解を明確にするため、当初予算主義を徹底。歳入を増加させないことを意識することで、歳出も増やさず、年度途中でむやみに収支を操作しないことが財政の透明性につながるという極意を学んだ。透明性については、正確な見積もりと予算説明書の公開などによっても担保するそう。

同町は繰上償還を駆使し、将来負担を下げることを重視するとともに、基金も盛りすぎないことを心掛け、運用型で身軽な財政運営を行っているという。マイナスをプラスで補填することはできないという考えのもと、将来負担を減らす地道な取組と、歳入を精査することにより「使えたはずのお金」という無駄を発生させない視点は、議員が陥りがちな歳出面に偏った関心を見直す新鮮な気付きであった。また総合計画を5年ごととする、枠予算の導入なども時々にあった施策を実施するために有効な取組であると感じた。

15:30～17:00

【意見交換】

10班に分かれ、各参加者の自治体の財政基本データなどをもとに、日頃の疑問や本講義を通して学びたいことについて意見を交換した。

報告者（土井）が所属したのは第4班

茨城県	結城市議会	佐藤 仁 氏
静岡県	裾野市議会	内藤 法子 氏
愛知県	江南市議会	土井 紫
京都府	京丹後市議会	永井 友昭 氏
大阪府	泉南市議会	谷藤麻由奈 氏
香川県	三豊市議会	近藤 武 氏

委託事業が多い、予算と決算とで委員会が異なり一貫して精査することができない、裁判に関する費用が不明など、予算・決算を立体的に見て勉強する機会が乏しいという悩みが共有された。「入」の評価の際、生活保護や不納欠損など切り込みづらい項目が多いことも指摘。「公」がやって黒字にはならない事業、思い付きによる無駄な支出、補助金やバラマキが目立っても、市民の関心や評価は派手な事業に向きやすいというジレンマも参加者の多くが共感した。

令和5年10月19日（木）研修2日目

9：00～10：10 「地方財政制度の基本」

10：25～15：10 「地方財政のよくある質問 その1、2、3」

15：25～16：35 【演習】ふりかえり

講師：総務省地方財政審議会 会長 小西砂千夫 氏

地方財政制度の基本について、よくある疑問や各参加者の自治体基本データ、参加者からの質問をもとに、1日を通して講師から解説を受けた。

参加者の主な関心事は、各自治体の財政がどの値に収まっていれば健全と言え、更なる投資をすることができるのか／現在行っている投資は過剰ではないか、という点であり、講師からは経常収支比率は90%ほどでも良く、実質単年度収支が数年続けて赤字にならなければ許容範囲だという説明があった。悲観的になりすぎる必要がない理由として、拡大する社会保障費・災害など恐れられる万が一の際の費用などは国により制度化・保証されており、交付税等を通して支払われる点、金融機関にとっては優良な貸付先が少なく、自治体は融資を受けやすい点などが挙げられた。税収が上がっても交付税が減る一方、税収が下がっても交付税で必要最低限の財源は保障されるため、自治体は地方債を絞りすぎず、基金を崩すことも考えて、住民の福祉の向上のためにデフレマインドを脱却した予算の執行をする必要があるとまで言える。

参加者は口々に「自分の自治体は財政状況が良くない」と助けを求めたが、各自治体の財政データを共有しながら、講師の尺度によるとほとんどは財政を過度に心配する状況になく、寧ろ積極的な投資を心掛けても良い状況にあると指摘された。

令和5年10月20日（金）研修3日目

9：25～12：00

「財政健全化における川西市の取り組み」

講師：兵庫県川西市 副市長 松木茂弘 氏

川西市のデータと実践をもとに、財政健全化に向けた取組の事例を学んだ。自治体の歳出において最も割合が高いのは人件費であり、一時は非正規職員の増加により減少したものが、会計年度任用職員への転換や働き方改革により拡大していることを指摘。人件費が膨張すれば投資的経費を抑えなければならないが、人件費を有効に活かすため、人材の活用や採用・育成に工夫している点が教示された。転職が当たり前の時代にあるという認識から、通年採用・通年人事異動を実施し、キャリア採用を導入するなど、同じコストでマンパワーを向上させている取組には学びたい。

また自治体のPDCAサイクルにおいて、Do（決算）→Check（評価・検討）の部分が弱く、決算から行政サービスの評価、予算へと十分につなげられていないことに警鐘を鳴らす。同市では、人材の活用状況を評価するために事業ごとに従事している職員数を明記する、何をどれだけやったか（アウトプット）と住民がどう感じたか（アウトカム）の双方を意識する、といった観点で決算成果報告書を政策形成に役立つものに工夫する。また各部長に人・モノ・金を動かす権限を持たせ、現場でのマネジメント力を向上させる改革も行ったという。

健全な財政運営はブレーキとアクセルの踏み方に基づくとし、財政が健全化したらまちづくりへの投資を拡大し、将来負担が増えていけば投資を抑えて健全化を図るといふ、状況を的確に分析して円を描くような「両立」が必要だと呼びかけた。

■所感

江南市を語るとき、ほとんど全ての市民が「江南市にはお金がないから何もできない」と嘆く。本講義に参加し、羨ましいほどの大都市も、同情せざるを得ないような過疎地域も、全く同じことを口にすることに改めて感心した。どの自治体においても、財政部局は財政破綻を恐れ、緊縮を心掛けがちであり、一方で市民や職員、議員や首長に至るまで、財政制度やデータを逐一精査するだけの余力や知見のない者が多く、財政部局が「これ以上お金は積めません」と言えば「そうなのだろう」と思ってしまう流れがどこでも存在するのだと実感する。

本講義は内容の密度が濃く、速度も速くレベルの高いものとなったため、一度の受講で全てを理解できたとは言い難いが、実際のデータが多く示され、特にグラフ化されたものは視覚的に理解しやすく、自団体の値をどのように分析したら自分にも状況が飲み込めるのか、というヒントを得ることができた。いずれにしても財政はお金を「使う」と「貯める（返す）」ことのバランスの上に成り立っており、「使う」ことにより住民の福祉の向上につなげるからこそ自治体の存在意義でもあるため、いたずらに「貯めれば」良いとは考えられないことが分かった。

一方で、公債費比率をどこまで許容できるかなど、講師によって見解が分かれることもあった。自団体の特性も踏まえながら、本講義に留まらず自力で考えなければならないことであり、財政の難しさを痛感する。これらを、議員を含む市民が直感的に理解し、ともに自団体をより良くすることができるよう、総合計画や成果報告書の作成に当たって工夫をしている例も知れた。江南市も学ぶべきだろう。